



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月28日

上場会社名 日東電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）赤木 達哉

問合せ先責任者 （役職名）取締役 経理財務本部長 （氏名）伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	271,672	10.3	49,210	15.4	49,581	14.5	33,887	8.2	33,872	8.2	48,752	74.3
2026年3月期第1四半期	246,192	△1.3	42,645	△15.9	43,307	△14.4	31,322	△13.3	31,303	△13.4	27,978	△60.5

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	50.	75	50.	73
2026年3月期第1四半期	45.	68	45.	66

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,442,604	1,148,232	1,147,147	79.5
2026年3月期	1,441,757	1,149,103	1,148,027	79.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期（予想）		32.00	—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期（累計）	564,000	9.8	108,000	14.3	108,000	13.5	76,000	10.2	76,000	10.3	円 銭
通期	1,110,000	8.0	200,000	8.9	200,000	8.1	142,000	6.3	142,000	6.4	113.87 212.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	678,659,700株	2026年3月期	678,659,700株
2027年3月期1Q	14,437,950株	2026年3月期	4,999,950株
2027年3月期1Q	667,442,483株	2026年3月期1Q	685,323,967株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約四半期連結財務諸表注記)	12
(セグメント情報)	13
(配当に関する事項)	15
(資本及びその他の資本項目)	15
(売上収益)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	巻末

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における経済環境は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇やサプライチェーンへの影響懸念などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。一方で、AIやデジタル関連分野を中心とした設備投資の拡大が景気を支え、地域によってばらつきはあるものの、総じて底堅く推移しました。米国では、AIデータセンター関連を中心とした設備投資や生産性向上に加え、安定した雇用情勢や底堅い個人消費に支えられ、景気は堅調に推移しました。欧州では、エネルギー価格の上昇やインフレ圧力の高まりが景気の下押し要因となりましたが、財政支出の拡大などにより、その影響は一部緩和されました。中国では、不動産市況などの内需には弱さがみられるものの、ハイテク分野の設備投資や輸出の拡大が経済活動を下支えました。日本においては、円安の進行や資源価格の上昇に伴う物価高が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や半導体・電子部品関連を中心とする設備投資の増加が景気を支える一因となりました。

このような状況の中、当社グループの主要市場では、AIデータセンター関連市場の拡大を背景に、データセンター及び半導体向け部材の需要が伸長し、ハイエンドスマートフォン向け部材も好調に推移しました。また、原材料価格高騰の影響に対し、販売価格の適正化により、利益への影響を軽減する取り組みを進めました。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第1四半期連結累計期間と比較し9.3%円安の1ドル159.3円となり、円安による影響は、営業利益で87億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期連結累計期間と比較し10.3%増（以下の比較はこれに同じ）の271,672百万円となりました。また、営業利益は15.4%増の49,210百万円、税引前四半期利益は14.5%増の49,581百万円、四半期利益は8.2%増の33,887百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8.2%増の33,872百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、バッテリー固定用電気剥離テープの採用モデル拡大などにより需要が増加しました。また、AIサーバーの需要拡大を背景に、半導体メモリやセラミックコンデンサーなどの生産に使用される工程用材料の需要が増加しました。一般工業用部材と自動車材料では、原材料価格高騰への対応として販売価格適正化を実施しました。

以上の結果、売上収益は101,076百万円（17.8%増）、営業利益は16,280百万円（64.9%増）となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。光学フィルムは、成長領域である車載ディスプレイ向けの需要が堅調に推移しました。一方、ハイエンドノートパソコンやタブレット端末向けは、メモリ半導体価格高騰の影響による顧客の生産調整に伴い、需要が大幅に減少しました。

回路材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、顧客の生産増加に加え、当社新製品の販売開始が増収に寄与しました。CIS（Circuit Integrated Suspension）は、生成AIの普及によるデータセンター向けの高容量ハードディスクドライブ（HDD）の需要が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は132,199百万円（1.3%増）、営業利益は35,375百万円（3.8%減）となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸医薬の市場拡大を背景に、核酸受託製造においては前第2四半期連結会計期間より商用化ステージへ移行した大型案件の生産が増収に寄与しました。核酸材料（NitroPhaseTM）は、顧客商用薬のグローバル展開が進んだことにより、需要が増加しました。

メンブレン（高分子分離膜）は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。新興国における排水規制強化に伴い、インドや中国を中心に排水処理向けの高分子分離膜の需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進めました。

以上の結果、売上収益は40,776百万円（25.6%増）、営業損失は317百万円（前年同四半期は営業損失1,630百万円）となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。先端半導体、環境ソリューション、医療デバイスの分野でPlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指しています。

以上の結果、売上収益は14百万円（363.9%増）、営業損失は1,843百万円（前年同四半期は営業損失1,700百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円 比率：%)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	85,780	101,076	117.8
	営業利益	9,871	16,280	164.9
オプトロニクス	情報機能材料	99,528	89,710	90.1
	回路材料	31,013	42,489	137.0
	計	130,541	132,199	101.3
	営業利益	36,755	35,375	96.2
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	10,428	15,610	149.7
	メンブレン	8,596	8,807	102.5
	パーソナルケア材料	13,450	16,358	121.6
	計	32,476	40,776	125.6
その他	営業利益	△1,630	△317	—
	売上収益	3	14	463.9
調整額	営業利益	△1,700	△1,843	—
	売上収益	△2,609	△2,395	—
合計	営業利益	△650	△285	—
	売上収益	246,192	271,672	110.3
	営業利益	42,645	49,210	115.4

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想)	
		(自 2026年 4 月 1 日 至 2027年 3 月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	406,000	110.7
	営業利益	66,500	128.7
オプトロニクス	情報機能材料	368,000	95.3
	回路材料	178,500	126.1
	計	546,500	103.5
	営業利益	148,000	98.8
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	62,000	114.8
	メンブレン	37,000	110.7
	パーソナルケア材料	68,000	120.8
	計	167,000	116.2
	営業利益	1,000	—
その他	売上収益	500	4,254.6
	営業利益	△8,000	—
調整額	売上収益	△10,000	—
	営業利益	△7,500	—
合計	売上収益	1,110,000	108.0
	営業利益	200,000	108.9

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は846百万円増加し、1,442,604百万円となり、負債合計は1,717百万円増加し、294,371百万円となりました。また、資本合計は871百万円減少し、1,148,232百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ13,662百万円増加したこと、自己株式が29,462百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が14,945百万円増加したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の79.6%から79.5%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が60,749百万円減少、売上債権及びその他の債権が20,348百万円増加、棚卸資産が5,095百万円増加、その他の金融資産が8,152百万円増加、その他の流動資産が16,966百万円増加、有形固定資産が8,774百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が2,007百万円増加、未払法人所得税等が1,307百万円減少、その他の金融負債（流動）が5,121百万円減少、その他の流動負債が4,448百万円増加、繰延税金負債が1,839百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、データセンター及び半導体向け部材やハイエンドスマートフォン向け部材の需要増加に加え、為替レートが当初想定よりも円安基調で推移していることから、収益の押上げが見込まれます。このような状況や当第1四半期連結累計期間における業績などを勘案し、2027年3月期の連結業績予想を見直すこととしました。

2027年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2026年4月1日から2026年9月30日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	中間利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	527,500	97,000	97,000	71,000	71,000	105.39
今回修正予想 (B)	564,000	108,000	108,000	76,000	76,000	113.87
増減額 (B-A)	36,500	11,000	11,000	5,000	5,000	—
増減率 (%)	6.9	11.3	11.3	7.0	7.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2026年3月期第2 四半期)	513,569	94,504	95,167	68,955	68,926	101.32

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日から2027年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,065,000	193,000	193,000	141,000	141,000	209.30
今回修正予想 (B)	1,110,000	200,000	200,000	142,000	142,000	212.75
増減額 (B-A)	45,000	7,000	7,000	1,000	1,000	—
増減率 (%)	4.2	3.6	3.6	0.7	0.7	—
(ご参考) 前期実績 (2026年3月期)	1,028,171	183,615	184,976	133,537	133,498	197.20

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	359,805	299,056
売上債権及びその他の債権	231,880	252,228
棚卸資産	157,870	162,965
その他の金融資産	19,436	27,588
その他の流動資産	28,301	45,268
流動資産合計	797,294	787,107
非流動資産		
有形固定資産	466,960	475,735
使用権資産	20,608	20,880
のれん	64,125	64,849
無形資産	16,942	16,731
持分法で会計処理されている投資	6,687	6,791
金融資産	13,516	14,092
繰延税金資産	19,095	19,613
その他の非流動資産	36,526	36,803
非流動資産合計	644,463	655,496
資産合計	1,441,757	1,442,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	103,605	105,612
未払法人所得税等	17,932	16,624
その他の金融負債	39,828	34,707
その他の流動負債	64,604	69,052
流動負債合計	225,970	225,997
非流動負債		
その他の金融負債	21,711	21,519
確定給付負債	29,809	30,116
繰延税金負債	11,780	13,619
その他の非流動負債	3,381	3,118
非流動負債合計	66,683	68,374
負債合計	292,653	294,371
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,934	49,908
利益剰余金	912,008	925,670
自己株式	△13,849	△43,311
その他の資本の構成要素	173,150	188,095
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,148,027	1,147,147
非支配持分	1,075	1,084
資本合計	1,149,103	1,148,232
負債及び資本合計	1,441,757	1,442,604

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	246,192	271,672
売上原価	153,671	169,489
売上総利益	92,521	102,182
販売費及び一般管理費	37,079	39,502
研究開発費	11,245	13,089
その他の収益	2,118	2,364
その他の費用	3,669	2,745
営業利益	42,645	49,210
金融収益	1,058	1,060
金融費用	429	689
持分法による投資損益(△は損失)	32	—
税引前四半期利益	43,307	49,581
法人所得税費用	11,985	15,694
四半期利益	31,322	33,887
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,303	33,872
非支配持分	18	15
合計	31,322	33,887
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.68	50.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.66	50.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	31,322	33,887
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動額	△0	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,331	14,709
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値 の純変動額	△0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△12	128
その他の包括利益合計	△3,344	14,864
四半期包括利益合計	27,978	48,752
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	27,960	48,734
非支配持分	17	17
合計	27,978	48,752

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	26,783	49,934	890,040	△31,799	109,124	1,044,083	1,031	1,045,114
四半期利益	—	—	31,303	—	—	31,303	18	31,322
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,342	△3,342	△1	△3,344
四半期包括利益合計	—	—	31,303	—	△3,342	27,960	17	27,978
株式報酬取引	—	—	—	—	63	63	—	63
配当金	—	—	△19,458	—	—	△19,458	△19	△19,477
自己株式の変動	—	—	—	△32,198	—	△32,198	—	△32,198
所有者との取引額等 合計	—	—	△19,458	△32,198	63	△51,593	△19	△51,612
2025年6月30日残高	26,783	49,934	901,885	△63,997	105,844	1,020,450	1,029	1,021,479

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年4月1日残高	26,783	49,934	912,008	△13,849	173,150	1,148,027	1,075	1,149,103
四半期利益	—	—	33,872	—	—	33,872	15	33,887
その他の包括利益	—	—	—	—	14,862	14,862	2	14,864
四半期包括利益合計	—	—	33,872	—	14,862	48,734	17	48,752
株式報酬取引	—	△13	—	—	83	70	—	70
配当金	—	—	△20,209	—	—	△20,209	△8	△20,218
自己株式の変動	—	△12	—	△29,462	—	△29,475	—	△29,475
所有者との取引額等 合計	—	△25	△20,209	△29,462	83	△49,614	△8	△49,623
2026年6月30日残高	26,783	49,908	925,670	△43,311	188,095	1,147,147	1,084	1,148,232

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,307	49,581
減価償却費及び償却費	17,029	19,406
減損損失	459	641
確定給付負債の増減額	224	126
売上債権及びその他の債権の増減額	△7,861	△15,984
棚卸資産の増減額	△3,905	△3,158
仕入債務及びその他の債務の増減額	7,389	1,285
前受金の増減額	△219	3,855
利息及び配当金の受入額	687	929
利息の支払額	△289	△343
法人税等の支払額又は還付額	△25,699	△15,131
その他	△12,706	△18,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,417	23,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△31,622	△28,122
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	90	511
定期預金の増減額	△3,667	△7,940
投資有価証券の取得による支出	△1,981	△663
その他	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,170	△36,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	13	—
リース負債の返済による支出	△1,909	△2,309
自己株式の増減額	△32,198	△29,488
配当金の支払額	△19,458	△20,209
その他	△22	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,575	△52,024
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△58	4,294
現金及び現金同等物の増減額	△72,387	△60,749
現金及び現金同等物の期首残高	363,344	359,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,957	299,056

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに關係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、（セグメント情報）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に基づいて作成していますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2026年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2026年7月28日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長赤木達哉及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	85,193	129,821	30,902	245,917	3	245,920	271	246,192
セグメント間の売上収益	587	720	1,574	2,881	—	2,881	△2,881	—
セグメント売上収益合計	85,780	130,541	32,476	248,799	3	248,802	△2,609	246,192
営業利益（△は損失）	9,871	36,755	△1,630	44,996	△1,700	43,295	△650	42,645
金融収益								1,058
金融費用								△429
持分法による投資損益 （△は損失）								32
税引前四半期利益								43,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△650百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	100,687	131,483	39,236	271,407	1	271,408	263	271,672
セグメント間の売上収益	389	715	1,540	2,645	13	2,658	△2,658	—
セグメント売上収益合計	101,076	132,199	40,776	274,052	14	274,067	△2,395	271,672
営業利益（△は損失）	16,280	35,375	△317	51,339	△1,843	49,495	△285	49,210
金融収益								1,060
金融費用								△689
持分法による投資損益 （△は損失）								—
税引前四半期利益								49,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△285百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(配当に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	19,458	28	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,209	30	2026年3月31日	2026年6月22日	利益剰余金

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9,446千株、29,488百万円増加しております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	25,927	8,191	9,440	41,635	85,193
	情報機能材料	3,706	—	—	95,516	99,223
オプトロニクス	回路材料	9,149	—	—	21,449	30,598
	計	12,855	—	—	116,966	129,821
	ライフサイエンス	981	8,286	—	0	9,268
ヒューマンライフ	メンブレン	838	3,578	1,228	2,559	8,203
	パーソナルケア材料	—	934	12,381	114	13,430
	計	1,819	12,799	13,610	2,673	30,902
その他	新規事業、その他製品	—	3	—	—	3
調整額		271	—	—	—	271
合計		40,873	20,993	23,050	161,274	246,192

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	29,567	9,611	10,664	50,843	100,687
オプトロニクス	情報機能材料	3,748	—	—	85,702	89,451
	回路材料	14,421	—	—	27,611	42,032
	計	18,170	—	—	113,313	131,483
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	959	13,578	—	—	14,538
	メンブレン	761	4,186	1,087	2,374	8,410
	パーソナルケア材料	—	896	15,197	193	16,288
	計	1,721	18,661	16,285	2,567	39,236
その他	新規事業、その他製品	—	1	—	—	1
調整額		263	—	—	—	263
合計		49,722	28,274	26,950	166,724	271,672

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	45円68銭	50円75銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	31,303	33,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	685,323	667,442
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	45円66銭	50円73銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	250	246
業績連動型株式報酬制度による 普通株式増加数(千株)	49	22

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月28日

日東電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 理晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 光弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森本 隼一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日東電工株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。